

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名:消費動向調査(2010年11月)
～5ヶ月連続での低下～

発表日2010年12月10日(金)

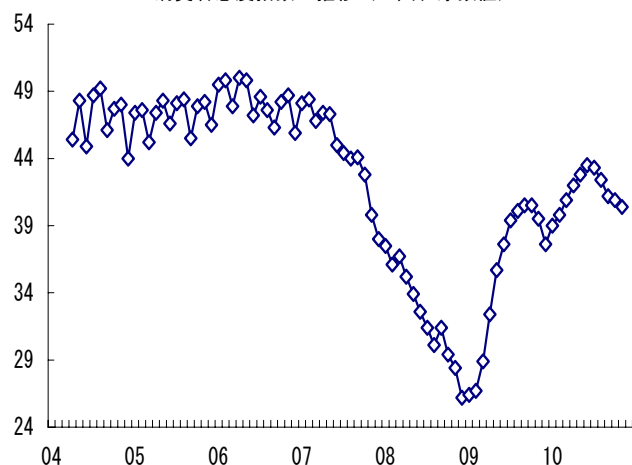
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL : 03-5221-4525

※原数値、月次

	消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標											
				暮らし向き			収入の増え方			雇用環境			耐久消費財の買い時判断		
	前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差	
09年4月	32.4	3.5	▲ 2.8	33.8	2.7	0.8	33.4	1.4	▲ 4.1	23.3	5.0	▲ 12.7	39.0	4.8	4.8
5月	35.7	3.3	1.8	36.3	2.5	4.8	35.3	1.9	▲ 1.3	28.0	4.7	▲ 6.9	43.1	4.1	10.4
6月	37.6	1.9	5.0	37.4	1.1	7.1	35.8	0.5	▲ 0.7	31.7	3.7	▲ 1.1	45.5	2.4	14.6
7月	39.4	1.8	8.0	39.4	2.0	10.1	37.0	1.2	0.7	34.0	2.3	3.3	47.3	1.8	18.1
8月	40.1	0.7	10.0	39.9	0.5	11.4	38.1	1.1	3.1	36.0	2.0	7.6	46.3	▲ 1.0	18.0
9月	40.5	0.4	9.1	40.8	0.9	10.2	38.5	0.4	2.7	36.4	0.4	7.5	46.1	▲ 0.2	15.8
10月	40.5	0.0	11.1	40.9	0.1	11.3	38.7	0.2	4.2	36.1	▲ 0.3	11.3	46.3	0.2	17.5
11月	39.5	▲ 1.0	11.1	40.4	▲ 0.5	11.0	37.7	▲ 1.0	4.3	35.0	▲ 1.1	13.9	44.8	▲ 1.5	15.2
12月	37.6	▲ 1.9	11.4	38.2	▲ 2.2	9.7	36.1	▲ 1.6	4.6	30.8	▲ 4.2	15.4	45.1	0.3	15.7
10年1月	39.0	1.4	12.6	39.8	1.6	10.6	37.9	1.8	6.5	33.1	2.3	18.9	45.3	0.2	14.7
2月	39.8	0.8	13.1	40.7	0.9	11.3	38.8	0.9	7.7	34.2	1.1	19.3	45.4	0.1	14.0
3月	40.9	1.1	12.0	41.2	0.5	10.1	39.5	0.7	7.5	35.9	1.7	17.6	46.8	1.4	12.6
4月	42.0	1.1	9.6	42.4	1.2	8.6	40.4	0.9	7.0	38.3	2.4	15.0	47.0	0.2	8.0
5月	42.8	0.8	7.1	43.0	0.6	6.7	41.1	0.7	5.8	40.1	1.8	12.1	46.9	▲ 0.1	3.8
6月	43.5	0.7	5.9	43.6	0.6	6.2	41.6	0.5	5.8	41.4	1.3	9.7	47.2	0.3	1.7
7月	43.3	▲ 0.2	3.9	43.2	▲ 0.4	3.8	41.5	▲ 0.1	4.5	41.8	0.4	7.8	46.7	▲ 0.5	▲ 0.6
8月	42.4	▲ 0.9	2.3	43.0	▲ 0.2	3.1	41.5	0.0	3.4	40.1	▲ 1.7	4.1	45.0	▲ 1.7	▲ 1.3
9月	41.2	▲ 1.2	0.7	42.4	▲ 0.6	1.6	41.1	▲ 0.4	2.6	37.8	▲ 2.3	1.4	43.5	▲ 1.5	▲ 2.6
10月	40.9	▲ 0.3	0.4	41.9	▲ 0.5	1.0	41.1	0.0	2.4	37.9	0.1	1.8	42.6	▲ 0.9	▲ 3.7
11月	40.4	▲ 0.5	0.9	41.8	▲ 0.1	1.4	40.7	▲ 0.4	3.0	36.9	▲ 1.0	1.9	42.0	▲ 0.6	▲ 2.8

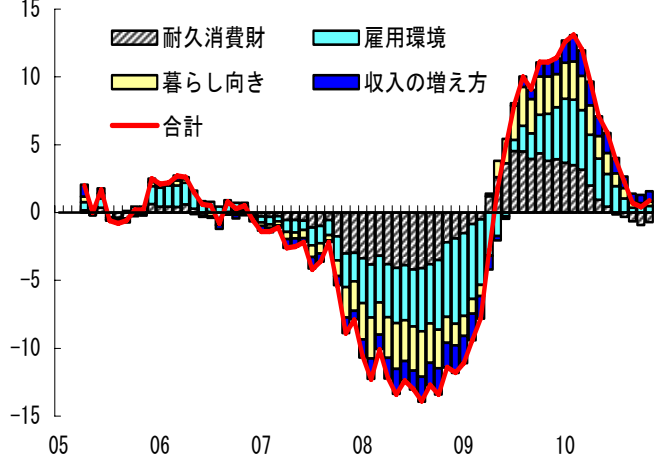
(出所)内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数の推移 (全国、原数値)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数 (前年差、全国)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

○消費者態度指数は5ヶ月連続で低下

11月の消費動向調査によると、消費者マインドを示す消費者態度指数(全国、一般)は前月差▲0.5pt となった。これで5ヶ月連続での低下となり、消費者のマインドは弱含み傾向が続いている。項目別にみても、指数を構成する4項目全てが低下している。

個別に見ていくと、「耐久消費財の買い時判断」は前月差▲0.6pt となった。これで5ヶ月連続での低下と、

足元でのマインド低下の主因である。背景として、エコカー補助金制度やエコポイント制度の変更・終了といった経済対策効果の剥落が挙げられよう。11月はエコポイントの支給点数半減を前にして薄型テレビなどで駆け込み需要が発生しているが、消費者態度指数の各項目は先行き半年間の見通しについて回答するという形式をとっており、先行きの制度変更・終了を見込んで同指数は低下していると考えられる。当然ながら、既にエコカー補助金制度が終了した乗用車販売で低調な推移が続いていることも低下要因の一つと考えられる。

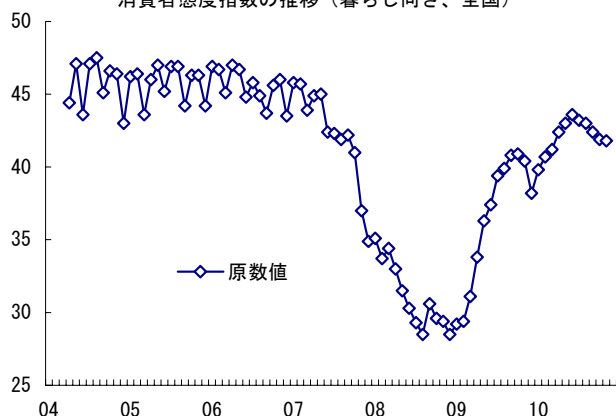
また、今月は雇用・所得環境に関連する項目も低下した。「雇用環境」が同▲1.0pt、「収入の増え方」が同▲0.4ptとなっている。景気減速懸念が高まっていることに加え、依然として求人が非正規雇用に偏っていること、賃金の回復が緩やかなものに止まっていることなどが低下要因として挙げられよう。

○消費者の節約志向は根強い

こうして消費者マインドの悪化が続く中、株価の持ち直しが続いていることはマインドの下支えとなることが考えられる。11月調査の基準日である11月15日以降も株価上昇は続いており、日経平均は足元で1万円台を回復するに至った。こうした株価上昇が今後とも続くようであれば、資産蓄積の進んでいる高齢者を中心としてマインド改善に寄与する可能性がある。

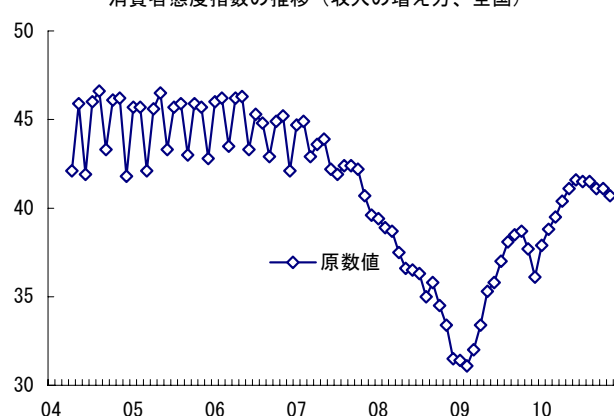
ただ、自動車やたばこの駆け込み需要、猛暑による支出増加など夏季に過剰な支出をした反動から、消費者の節約志向は根強い。雇用・所得環境の回復が緩やかなものに止まるなか、生活防衛を意識した態度に大きな変化はないだろう。前述の通りエコポイントの制度変更・終了など経済対策効果の剥落が予想されていることも併せて考えれば、先行き個人消費は低調に推移する可能性が高い。

消費者態度指数の推移（暮らし向き、全国）



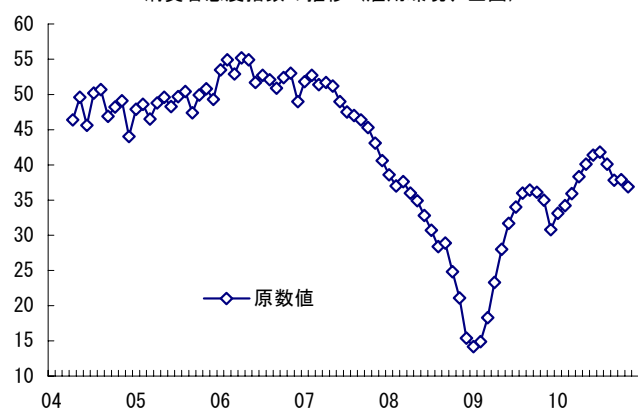
（出所）内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数の推移（収入の増え方、全国）



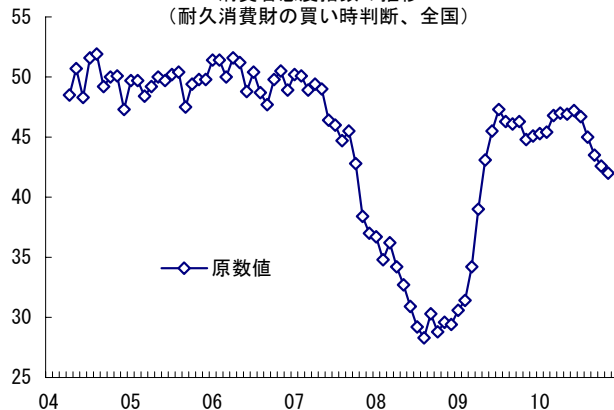
（出所）内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数の推移（雇用環境、全国）



（出所）内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数の推移
（耐久消費財の買い時判断、全国）



（出所）内閣府「消費動向調査」